平成１８年度

那 須 塩 原 市 水 道 事 業 会 計
決　算　審　査　意　見　書

那須塩原市監査委員

那塩監査第２２号

平成１９年８月２４日

那 須 塩 原 市 長　　　　栗　川　　仁　様

那須塩原市監査委員　青　山　　功

那須塩原市監査委員　相　馬　　司

平成１８年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された平成１８年度那須塩原市水道事業会計決算について決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成１８年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書

１．審査の対象

平成１８年度那須塩原市水道事業会計決算（黒磯水道事業・西那須野水道事業・塩原水道事業）

２．審査の期間

平成１９年7月２６日から８月２４日まで

３．審査の方法

地方公営企業法第３０条第７項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等につき、証書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、内容について資料と説明を求めて審査した。

４．審査の結果

審査に付された平成１８年度那須塩原市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

なお、決算の概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

５．決算の概要

⑴　事業の概要

平成１８年度の業務実績は次表のとおりである。

（単位：人・％・㎥・円）

区　　分	黒 磯 水 道 事 業		西 那 須 野 水 道 事 業		塩 原 水 道 事 業	
	18年度	対前年度比	18年度	対前年度比	18年度	対前年度比
給水区域内人口	60,910	99.9	46,572	100.3	6,697	98.0
給　水　人　口	58,501	100.9	46,224	100.3	6,543	97.7
普　及　率	96.0	101.1	99.3	100.1	97.7	99.7
計画給水人口	61,400	100.0	56,000	100.0	13,355	100.0
総　配　水　量	8,964,499	124.0	5,623,562	97.3	3,774,922	147.2
一日最大配水量	28,496	102.5	17,116	95.7	13,985	96.7
総　有　収　水　量	5,983,957	99.7	4,889,400	98.7	1,817,503	91.6
有　収　率	66.8	80.4	86.9	101.4	48.2	62.2
供　給　単　価	178.12	100.3	190.73	100.5	137.73	101.4
給　水　原　価	159.73	97.6	177.39	100.0	158.23	102.4

給水人口は、黒磯水道事業58,501人、西那須野水道事業46,224人、塩原水道事業6,543人で、普及率は、それぞれ96.0％、99.3％、97.7％である。

年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は、黒磯水道事業 66.8％、西那須野水道事業 86.9％、塩原水道事業48.2％であった。

⑵　予算の執行状況

①　収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】　　（単位：円･％）

区　　分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
予　算　額	1,112,828,000	1,013,786,000	289,033,000
１８年度決算額	1,192,652,617	1,032,801,794	294,963,101
１７年度決算額	1,188,245,638	1,035,846,497	317,017,193
比較（増減率）	0.4	△0.3	△7.0

前年度決算額と比較すると、黒磯水道事業が０．４％増、西那須野水道事業が 0．3％減、塩原水道事業は７．０％減となっている。収入の主なものは、水道料金及び水道加入金である。

【収益的支出】

(単位：円･%)

区　　分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
予　算　額	1,061,748,000	946,622,000	315,102,000
１８年度決算額	1,005,716,873	905,043,729	297,863,687
１７年度決算額	1,022,020,050	911,187,886	313,248,693
比較（増減率）	△1.6	△0.7	△4.9

前年度決算額と比較すると、黒磯水道事業が１．６％減、西那須野水道事業が０．７％減、塩原水道事業が４．９％減となっている。

支出の主なものは、県営水道受水費、有形固定資産減価償却費、企業債利息、施設維持管理経費等である。

② 資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円･%)

区　　分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
予　算　額	524,318,000	323,549,000	119,701,000
１８年度決算額	280,467,800	277,424,168	100,986,746
１７年度決算額	212,452,165	140,953,135	34,894,467
比較（増減率）	32.0	96.8	189.4

前年度決算額と比較すると、黒磯水道事業は３２．０％増、西那須野水道事業は９６．８％増、塩原水道事業は１８９．４％増となっている。

各事業の前年度比増の主な要因は、黒磯水道事業が企業債と国庫補助金の増、西那須野水道事業と塩原水道事業は、企業債の増によるものである。

【資本的支出】

(単位：円･%)

区　　分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
予　算　額	799,317,000	605,506,500	213,255,000
１８年度決算額	533,711,255	503,542,774	188,862,783
１７年度決算額	499,742,270	547,502,744	114,635,831
比較（増減率）	6.8	△8.0	64.8

前年度決算額と比較すると、黒磯水道事業が６．８％増、西那須野水道事業が８．０％減、塩原水道事業が６４．８％増となっている。各水道事業の増減の理由は、建設改良費の増減によるものである。

支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。各水道事業の建設改良事業は次のとおりである。

・　黒磯水道事業

決算額は、307,650,449円で、老朽管更新事業として配水管の布設替工事6,808m、配水管整備事業として配水管の布設工事を1,019.2m及び布設替工事991m、区画整理事業にあわせて配水管の布設工事2,115m等を行った。

・　西那須野水道事業

決算額は、340,034,025円で、老朽管更新事業として配水管の布設替工事4,333.4m、配水管整備事業として配水管の布設工事を3,598.5m等を行った。

・　塩原水道事業

決算額は、99,804,875 円で、老朽管更新事業として配水管の布設替工事 256.7m、配水管整備事業として配水管の布設工事1,299.3mを行った。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額の補てん状況は、次のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】　（単位：円）

区　　分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,840,032	15,430,326	3,755,535
過年度分損益勘定留保資金	22,501,786	27,267,492	84,120,502
当年度分損益勘定留保資金	179,900,661	162,263,021	―
減債積立金	10,000,000	―	―
建設改良積立金	27,000,976	21,157,767	―
合計（不足額）	253,243,455	226,118,606	87,876,037

⑶ 経営成績[損益計算書（消費税抜）]

経営成績は次表のとおりである。 (単位：円)

区　分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
事業総収益決算額　A	1,136,642,783	984,192,692	282,025,243
総費用決算額　B	961,398,164	872,251,105	287,795,275
当年度純利益C（A－B）	175,244,619	111,941,587	△5,770,032
前年度繰越利益剰余金D（前年度繰越欠損金）	0	0	△34,761,760
当年度未処分利益剰余金E（C＋D）	175,244,619	111,941,587	△40,531,792

事業総収益決算額（A)、総費用決算額（B）の内訳は、次表のとおりである。

【事業総収益決算額内訳表】 (単位：円・%)

区分	黒磯水道事業			西那須野水道事業			塩原水道事業		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
営業収益	1,120,309,447	98.6	0.2	973,531,050	98.9	△ 0.4	255,868,725	90.7	△ 6.6
水道料金	1,065,840,356	93.8	0.0	932,550,050	94.8	△ 0.8	250,327,925	88.8	△ 7.2
水道加入金	38,646,400	3.4	2.9	30,052,500	3.0	7.1	4,274,000	1.5	48.4
その他	15,822,691	1.4	5.9	10,928,500	1.1	23.0	1,266,800	0.4	△ 0.5
営業外収益	16,333,336	1.4	18.2	10,661,642	1.1	10.4	26,156,518	9.3	△ 32.7
受取利息及び配当金	202,271	0.0	1572.9	381,598	0.1	1522.4	194,246	0.1	307.1
他会計補助金	60,000	0.0	皆増	0	0.0	0.0	17,699,553	6.3	△ 8.9
雑収益	16,071,065	1.4	16.4	10,280,044	1.0	6.7	8,262,719	2.9	△ 57.4
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
収益合計	1,136,642,783	100.0	0.4	984,192,692	100.0	△ 0.3	282,025,243	100.0	△ 9.8

【総費用決算額内訳表】 (単位：円・%)

区分	黒磯水道事業			西那須野水道事業			塩原水道事業		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
営業費用	834,856,629	86.8	△ 1.8	772,689,414	88.6	△ 0.7	220,505,527	76.6	△ 6.5
原水及び浄水費	367,135,586	38.2	△ 6.6	372,475,662	42.7	△ 4.0	62,801,837	21.8	△ 2.2
配水及び給水費	125,414,627	13.0	4.0	100,373,555	11.5	25.6	33,699,719	11.7	20.1
総係費	104,220,241	10.8	△ 1.0	90,316,984	10.4	△ 3.0	23,475,009	8.2	△ 21.7
減価償却費	233,903,971	24.3	1.9	208,195,804	23.9	3.3	100,101,714	34.8	△ 1.0
資産減耗費	4,182,204	0.5	182.2	1,327,409	0.1	△ 91.6	427,248	0.1	△ 96.6
その他の営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
営業外費用	120,976,854	12.6	△ 9.0	94,623,381	10.8	△ 5.9	67,079,408	23.3	△ 5.3
支払利息	120,798,427	12.6	△ 9.1	94,605,081	10.8	△ 5.9	67,003,815	23.3	△ 5.4
その他	178,427	0.0	147360.3	18,300	0.0	皆増	75,593	0.0	皆増
特別損失	5,564,681	0.6	85.4	4,938,310	0.6	97.4	210,340	0.1	△ 92.4
費用合計	961,398,164	100.0	△ 2.5	872,251,105	100.0	△ 1.0	287,795,275	100.0	△ 7.0

㋐ 供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。（単位：円）

区　　分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
供給単価	178.12	190.73	137.73
給水原価	159.73	177.39	158.23
差　　額	18.39	13.34	△ 20.5

㋑ 収　益　率

収益率は、次表のとおりである。営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。総収益対総費用比率は、収益と費用の総対的な関連を示すもので、同じく比率が高いほど良好である。（単位：%）

区　　　　分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
営業収益対営業費用比率	134.2	126.0	116.0
総収益対総費用比率	118.2	112.8	98.0

⑷ 財政状況

貸借対照表（消費税抜）によると、当事業年度の財政状況は次のとおりである。

㋐ 資産　（単位：円・%）

区分	黒磯水道事業			西那須野水道事業			塩原水道事業		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
固定資産	7,087,558,839	90.4	1.8	7,148,173,584	88.3	2.3	3,405,796,496	88.6	0.0
有形固定資産	7,085,517,249	90.4	1.8	7,147,660,384	88.3	2.3	3,404,874,148	88.6	0.0
無形固定資産	2,041,590	0.0	△ 7.1	513,200	0.0	0.0	922,348	0.0	△ 21.1
流動資産	748,234,002	9.6	41.5	947,464,877	11.7	26.9	439,546,484	11.4	12.2
現金及び預金	509,115,835	6.5	29.3	861,027,825	10.6	28.5	396,853,896	10.3	15.4
その他の流動資産	239,118,167	3.1	77.0	86,437,052	1.1	12.9	42,692,588	1.1	△ 10.8
繰延資産	552,946	0.0	皆増	458,800	0.0	皆増	347,800	0.0	皆増
合　計	7,836,345,787	100.0	4.6	8,096,097,261	100.0	4.7	3,845,690,780	100.0	1.2

㋑　負債・資本

(単位：円・%)

区分	黒磯水道事業			西那須野水道事業			塩原水道事業		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
固定負債	49,060,518	0.7	166.6	157,818,796	1.9	49.8	9,578,821	0.3	6.8
流動負債	158,763,895	2.0	12.6	239,403,504	3.0	18.5	54,144,022	1.4	223.9
負債計	207,824,413	2.7	30.4	397,222,300	4.9	29.2	63,722,843	1.7	148.1
資本金	4,554,619,046	58.1	0.7	3,450,788,928	42.6	3.8	2,663,752,171	69.2	△ 0.5
剰余金	3,073,902,328	39.2	9.5	4,248,086,033	52.5	3.6	1,118,215,766	29.1	2.1
資本計	7,628,521,374	97.3	4.1	7,698,874,961	95.1	3.7	3,781,967,937	98.3	0.2
合　　計	7,836,345,787	100.0	4.6	8,096,097,261	100.0	4.7	3,845,690,780	100.0	1.2

㋒　財務比率

企業としての短期の流動、つまり支出能力を示す流動比率・酸性試験（当座）比率は、次表のとおりである。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

各事業とも、一般的に望ましいとされる流動比率200%、酸性試験（当座）比率100%を大幅に上回っており、良好な状態となっている。

(単位：%)

区分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
流　動　比　率	471	396	812
酸性試験（当座）比率	420	387	808

※　流動比率＝流動資産÷流動負債×１００

※　酸性試験比率＝（現金預金＋未収金）÷流動負債×１００

長期の健全性を示す資産、負債及び資本の構成比率は、次表のとおりである。固定資産及び流動資産の構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。各事業とも固定資産構成比率が大きく、資本が固定化の傾向にあるといえる。

また、固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、各事業とも自己資本構成比率が大きく、経営の安全性が高くなっているといえる。

（単位：%）

区分	黒磯水道事業	西那須野水道事業	塩原水道事業
固定資産構成比率	90.4	88.3	88.6
流動資産構成比率	9.5	11.7	11.4
固定負債構成比率	38.5	33.7	56.1
流動負債構成比率	2.0	3.0	1.4
自己資本構成比率	59.5	63.4	42.5

※　固定資産構成比率　＝　固定資産÷総資産×１００

※　流動資産構成比率　＝　流動資産÷総資産×１００

※　固定負債構成比率　＝　（固定負債＋借入資本金）÷（負債＋資本）×１００

※　流動負債構成比率　＝　流動負債÷（負債＋資本）×１００

※　自己資本構成比率　＝　自己資本（自己資本金＋剰余金）÷（負債＋資本）×１００

６．意見

水道事業会計は、３事業各々が独立して業務を行っているが、各支所の水道課を廃止するなど組織の統合等を含めた事務事業の見直し等を行い、経営の合理化・効率化、さらにはコストの縮減等に努力され、その成果が徐々に出てきている。しかし、塩原水道事業においては、赤字決算となり、累積欠損金も増加し、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況を迎えている。

有収水量の推移から見ると、今後の水需要は、大幅な増加は見込めない状況となっている。一方、拡張工事等による施設整備に多額の投資が行われてきた結果、企業債の未償還残高は、減少傾向にあるとはいえ、依然として高い水準にある。今後、老朽化した施設の修繕や老朽管更新等の安定給水を継続するための費用の増大が見込まれ、一層厳しい経営環境が予想される。

このような中、課題である事業統合、料金体系の見直し、老朽化した施設の整備計画及び危機管理対策等を計画的に事業推進するための指針となる水道事業基本計画が、現在、策定中である。

今後は、これら策定される計画等の方針に沿って、更なる経営の効率化を推進し、経営基盤の強化と安定経営を目指して一層努力するよう望むものである。

また、特別損失として、３事業合わせた水道料金の不納欠損額は、
９，４１２，８６８円計上し、前年度に比べ、件数で６６３件、欠損額で
１，５６９，８５０円増加している。

徴収対策については、滞納者の状態など様々な要因を把握し、鋭意努力されているところであるが、市民に対する公平性の観点からも、引き続き一層の努力を期待したい。

なお、黒磯水道事業及び塩原水道事業において、本年度の有収率が対前年度比較で大きく落ち込んでいる。これは、総配水量の内部検査により誤りが発見され修正されたためである。この配水量は、施設能力の規模決定等経営に影響するものであり、大変憂慮すべき重大な問題である。

幸にして、経営に大きな影響がなかったものと思われるが、内部における調査委員会等を設け、何故このような事態がおきたのか、早急に、その原因の徹底的解明と経営への影響及び今後の対策等について十分に調査検討し、適切な対応を願うとともに、今後、二度とこのようなことがおきないよう強く要望する。

終わりに、本水道事業は、地方公営企業法に基づく事業であり、公営企業の基本原則である、公共の福祉の増進を図るとともに、常にその経済性が要求されるものであるから、安心安全な水の安定供給に一層の創意工夫と努力を重ね、健全経営が図られることを念願して決算審査の報告とする。